

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都北区田端六丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5815-5050
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀井 正文
【最寄りの連絡場所】	東京都北区田端六丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5815-5050
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀井 正文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	21,084,675	24,785,605	50,224,931
経常利益 (千円)	1,296,352	2,482,225	3,950,060
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	820,760	1,413,431	2,539,042
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,338,590	2,185,923	3,221,907
純資産額 (千円)	21,601,395	25,195,665	23,352,318
総資産額 (千円)	41,414,734	47,664,591	47,900,827
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	118.03	205.13	366.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	42.9	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,548	79,332	120,186
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,332	305,547	1,728,664
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,006	94,633	15,760
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,123,488	3,741,104	4,006,198

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	101.72	138.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、原油・資源価格の高騰や物価上昇に加え、世界的な金融引き締めが続くなか、海外経済の下振れリスク、ウクライナ情勢の長期化などの懸念材料が重なり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する防災業界におきましても、資機材の調達困難、原材料価格の高騰等による業績への影響が懸念される状況にはありますが、防災・減災を目的とした公共事業や都市部の大規模再開等による需要拡大への期待感は尚、継続しているように見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインナップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は24,785百万円（前年同期比3,700百万円増加）となりました。利益につきましては、営業利益2,146百万円（同930百万円増加）、経常利益2,482百万円（同1,185百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,413百万円（同592百万円増加）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

#### 防災設備事業

当第2四半期連結累計期間は、大型案件およびプラント案件の工事進捗が進んだこと、消火設備用機器・製品の販売が好調だったこと等により、売上高は16,201百万円（前年同期比3,152百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、3,737百万円（同733百万円増加）となりました。

#### メンテナンス事業

当第2四半期連結累計期間は、改修・補修工事事案件の進捗等により、売上高は3,686百万円（同64百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、1,389百万円（同120百万円増加）となりました。

#### 商品事業

当第2四半期連結累計期間は、機器類の販売および小型工事事案件の引き合いが好調だったこと等により、売上高4,896百万円（同483百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、765百万円（同187百万円増加）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、47,664百万円（前連結会計年度末比236百万円減少）となりました。

流動資産は、31,955百万円（同427百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金3,787百万円（同241百万円減少）、受取手形、売掛金及び契約資産15,284百万円（同1,555百万円減少）、電子記録債権2,898百万円（同383百万円減少）、商品及び製品3,401百万円（同950百万円増加）、原材料及び貯蔵品2,606百万円（同601百万円増加）等であります。

固定資産は、15,708百万円（同191百万円増加）となりました。内容は、有形固定資産9,453百万円（同88百万円増加）、無形固定資産810百万円（同81百万円減少）、投資その他の資産5,444百万円（同184百万円増加）であります。

負債合計は、22,468百万円（同2,079百万円減少）となりました。

流動負債は、17,868百万円（同1,714百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,318百万円（同1,114百万円減少）、電子記録債務3,109百万円（同140百万円減少）、短期借入金3,584百万円（同612百万円増加）、未払法人税等652百万円（同329百万円減少）、賞与引当金440百万円（同638百万円減少）等であります。

固定負債は、4,600百万円（同365百万円減少）となりました。主な内容は、長期借入金1,541百万円（同350百万円減少）等であります。

純資産合計は、25,195百万円（同1,843百万円増加）となりました。主な内容は、配当金の支払175百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益1,413百万円を計上したことによる利益剰余金が16,452百万円（同1,237百万円増加）、非支配株主持分4,733百万円（同447百万円増加）等であります。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は42.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、3,741百万円となり、前連結会計年度末から265百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の収入（前年同期間は422百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益2,458百万円、売上債権の減少2,054百万円等であります。主な支出は、賞与引当金の減少638百万円、棚卸資産の増加1,342百万円、仕入債務の減少1,318百万円、法人税等の支払額899百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、305百万円の支出（同409百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出270百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の支出（同334百万円の収入）となりました。収入は、短期借入金の増加594百万円であります。主な支出は、長期借入金の返済による支出361百万円、自己株式の取得による支出132百万円、配当金の支払額175百万円等であります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

## (5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、280百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,181,812	7,181,812	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	7,181,812	7,181,812	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	7,181,812	-	700,549	-	700,549

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
総合警備保障株式会社	東京都港区元赤坂1丁目6番6号	1,100,000	16.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	445,000	6.50
日本ドライケミカル取引先持株会	東京都北区田端6丁目1番1号	435,200	6.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	272,000	3.97
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	210,600	3.07
株式会社初田製作所	大阪府枚方市招堤田近3丁目5	200,000	2.92
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	192,000	2.80
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	178,000	2.60
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地1	160,000	2.33
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	142,800	2.08
計	-	3,335,600	48.78

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行	406,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	110,800株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 344,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,835,500	68,355	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,312	-	-
発行済株式総数	7,181,812	-	-
総株主の議決権	-	68,355	-

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本ドライケミカル 株式会社	東京都北区田端 6丁目1番1号	344,000	-	344,000	4.78
計	-	344,000	-	344,000	4.78

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,029,489	3,787,609
受取手形、売掛金及び契約資産	16,839,666	15,284,119
電子記録債権	3,282,389	2,898,712
有価証券	1,366,459	1,451,847
商品及び製品	2,451,223	3,401,728
仕掛品	1,494,655	1,400,132
原材料及び貯蔵品	2,004,995	2,606,042
未成工事支出金	520,160	606,424
短期貸付金	19,995	20,815
その他	406,545	531,225
貸倒引当金	31,877	32,950
流動資産合計	32,383,703	31,955,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,423,983	6,541,122
減価償却累計額	2,168,341	2,314,637
建物及び構築物(純額)	4,255,641	4,226,484
その他	9,420,255	9,693,819
減価償却累計額	4,310,806	4,466,810
その他(純額)	5,109,449	5,227,008
有形固定資産合計	9,365,090	9,453,492
無形固定資産		
のれん	824,151	746,718
その他	67,588	64,010
無形固定資産合計	891,739	810,729
投資その他の資産	5,260,294	5,444,663
固定資産合計	15,517,124	15,708,885
資産合計	47,900,827	47,664,591
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	7,432,736	6,318,478
電子記録債務	3,250,243	3,109,297
短期借入金	2,972,314	3,584,570
1年内償還予定の社債	545,870	575,739
1年内返済予定の長期借入金	756,815	739,665
未払法人税等	981,305	652,044
契約負債	1,127,308	1,171,200
賞与引当金	1,079,160	440,681
役員賞与引当金	27,633	7,490
完成工事補償引当金	75,896	82,715
その他	1,333,260	1,186,472
流動負債合計	19,582,544	17,868,355
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	1,891,748	1,541,590
役員退職慰労引当金	176,656	186,741
退職給付に係る負債	1,079,678	1,079,755
繰延税金負債	217,300	212,391
その他	400,581	380,091
固定負債合計	4,965,965	4,600,571
負債合計	24,548,509	22,468,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,023,864	3,023,864
利益剰余金	15,214,908	16,452,359
自己株式	415,369	547,514
株主資本合計	18,523,953	19,629,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,402	448,840
為替換算調整勘定	218,683	362,588
退職給付に係る調整累計額	32,121	21,333
その他の包括利益累計額合計	542,207	832,762
非支配株主持分	4,286,157	4,733,643
純資産合計	23,352,318	25,195,665
負債純資産合計	47,900,827	47,664,591

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	21,084,675	24,785,605
売上原価	16,234,164	18,893,297
売上総利益	4,850,510	5,892,308
販売費及び一般管理費	3,635,173	3,746,192
営業利益	1,215,337	2,146,115
営業外収益		
受取利息	13,583	41,420
受取配当金	25,795	27,609
持分法による投資利益	4,130	1,112
為替差益	-	299,702
受取保険金	3,246	315
新株予約権評価差額	53,921	-
その他	44,805	54,011
営業外収益合計	145,482	424,172
営業外費用		
支払利息	43,083	58,295
為替差損	8,545	-
新株予約権評価差額	-	13,958
その他	12,837	15,807
営業外費用合計	64,467	88,062
経常利益	1,296,352	2,482,225
特別利益		
固定資産売却益	111,960	727
特別利益合計	111,960	727
特別損失		
固定資産除売却損	9,497	24,745
特別損失合計	9,497	24,745
税金等調整前四半期純利益	1,398,815	2,458,208
法人税、住民税及び事業税	399,866	583,577
法人税等調整額	9,723	217,770
法人税等合計	390,142	801,348
四半期純利益	1,008,672	1,656,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	187,911	243,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	820,760	1,413,431

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,008,672	1,656,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,072	157,438
為替換算調整勘定	434,724	382,412
退職給付に係る調整額	25,734	10,788
その他の包括利益合計	329,918	529,063
四半期包括利益	1,338,590	2,185,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876,673	1,703,985
非支配株主に係る四半期包括利益	461,917	481,937

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,398,815	2,458,208
減価償却費	352,153	348,325
のれん償却額	91,651	92,222
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,079	7,184
賞与引当金の増減額(は減少)	141,979	638,478
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,069	20,143
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	11,380	6,818
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,768	10,085
固定資産除売却損益(は益)	102,462	24,017
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,187	10,941
受取利息及び受取配当金	39,378	69,029
支払利息	43,083	58,295
受取保険金	3,246	315
為替差損益(は益)	8,545	299,702
持分法による投資損益(は益)	4,130	1,112
売上債権の増減額(は増加)	1,371,522	2,054,273
棚卸資産の増減額(は増加)	953,127	1,342,301
未成工事支出金の増減額(は増加)	130,400	86,263
契約負債の増減額(は減少)	158,918	43,891
仕入債務の増減額(は減少)	1,208,785	1,318,815
未払金の増減額(は減少)	200,656	66,376
未払消費税等の増減額(は減少)	108,742	138,263
その他	49,628	119,860
小計	167,363	977,348
利息及び配当金の受取額	30,655	59,537
利息の支払額	43,127	58,859
保険金の受取額	3,246	315
法人税等の支払額	580,686	899,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,548	79,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	463,726	270,755
有形固定資産の売却による収入	409,921	4,528
無形固定資産の取得による支出	3,540	9,129
保険積立金の積立による支出	3,655	3,236
保険積立金の解約による収入	1,487	4,284
敷金及び保証金の差入による支出	1,853	2,269
敷金及び保証金の回収による収入	166	308
その他	348,133	29,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,332	305,547

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	493,270	594,793
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	290,000	361,952
リース債務の返済による支出	2,302	19,349
自己株式の取得による支出	158,461	132,144
配当金の支払額	122,520	175,979
非支配株主からの払込みによる収入	700,560	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,006	94,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,467	55,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	426,407	265,094
現金及び現金同等物の期首残高	5,549,896	4,006,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,123,488	3,741,104

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	152,796千円	145,533千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
従業員給料及び手当	1,349,397千円	1,419,511千円
賞与引当金繰入額	277,415	272,636
退職給付費用	56,792	68,396

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	5,123,488千円	3,787,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	46,504
現金及び現金同等物	5,123,488	3,741,104



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,520	17.50	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	86,264	12.50	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,979	25.50	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、特別配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	102,566	15.00	2023年9月30日	2023年12月18日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式63,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が132,144千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が547,514千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、業績等については営業種目別に記載しております。

防災事業の顧客との契約に基づき分解した売上収益は、営業種目別の売上高と同一であり、営業種目別および収益認識の時期による売上収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業種目別		
防災設備事業	13,049,551	16,201,834
メンテナンス事業	3,622,068	3,686,907
商品事業	4,413,055	4,896,864
顧客との契約から生じる収益	21,084,675	24,785,605
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	11,948,221	12,878,113
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,136,453	11,907,491
顧客との契約から生じる収益	21,084,675	24,785,605

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	118円03銭	205円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	820,760	1,413,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	820,760	1,413,431
普通株式の期中平均株式数(株)	6,953,996	6,890,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....102百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月18日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

日本ドライケミカル株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 善場 秀明  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 伸也  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四

半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。